YAOKO
MARKETPLACE

第60回
定時株主総会
招集ご通知

日　時

平成29年6月27日（火曜日）
午前10時開会（受付開始 午前9時）

場　所

川越プリンスホテル 3階
ダイヤモンド
埼玉県川越市新富町１－22
※末尾記載の「株主総会ご案内図」をご参照下さい。

決議事項

第１号議案　剰余金の処分の件
第２号議案　取締役12名選任の件
第３号議案　監査役１名選任の件

株式会社 ヤオコー
証券コード：8279

証券コード 8279
平成29年６月９日

株　主　各　位

埼玉県川越市脇田本町１番地５
株式会社 ヤオコー
代表取締役社長　川　野　澄　人

第60回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第60回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成29年６月26日（月曜日）午後５時45分までに到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬　具

記

１．日　　時　平成29年６月27日（火曜日）午前10時開会
（受付開始　午前９時）

２．場　　所　埼玉県川越市新富町１－22
川越プリンスホテル３階 ダイヤモンド
（末尾記載の「株主総会ご案内図」をご参照下さい。）

3．会議の目的事項

報 告 事 項　第60期（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）
事業報告及び計算書類報告の件

決 議 事 項

第 1 号 議 案　剰余金の処分の件

第 2 号 議 案　取締役12名選任の件

第 3 号 議 案　監査役１名選任の件

4．その他本招集ご通知に関する事項

本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「業務の適正を確保するための体制」「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.yaoko-net.com/）に掲載いたしております。

なお、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした事業報告及び計算書類には、本招集ご通知添付書類に記載の各書類のほか、当該、「業務の適正を確保するための体制」「株主資本等変動計算書」「個別注記表」を含んでおります。

以　上

◎　当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

◎　事業報告、計算書類並びに株主総会参考書類の記載事項を修正する必要が生じた場合は、その内容をインターネット上の当社ウェブサイト（http://www.yaoko-net.com/）に掲載いたしますのでご了承下さい。

◎　株主総会終了後、株主の皆様の当社に対するご理解をより深めていただくため、懇談会を開催いたしますのでお気軽にご出席下さい。

事業報告（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）

１．会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

① 全般的概況

当事業年度における小売業を取り巻く経済環境は、緩やかな景気回復基調ながらも、実質賃金の伸び悩みや社会保障費負担の増加など家計への不安を背景に個人消費は低迷し、一進一退で推移いたしました。また、人材採用難に伴う人件費の増加や建築コストの高騰など、厳しい経営環境にありました。

当期は第８次中期経営計画３ヶ年の２年目にあたり、「スーパーではなく『ヤオコー』と呼ばれる存在へ」をメインテーマに掲げ、「商品・販売戦略」、「運営戦略」、「育成戦略」、「出店・成長戦略」の４つの課題を柱に、当社の基本方針である「ミールソリューションの充実」と「価格コンシャスの強化」をベースとして、お客さまの「豊かで楽しい食生活」の実現に取組んでまいりました。

【商品・販売戦略】

商品面につきましては、引き続き新規商品開発を軸にミールソリューションの充実に注力いたしました。

特に、「Ｙｅｓ！ＹＡＯＫＯ」(当社独自のプライベートブランド)及び「ｓｔａｒ　ｓｅｌｅｃｔ」(株式会社ライフコーポレーションとの共同開発プライベートブランド)は新たに108単品を発売するとともに、リニューアルによる活性化を推進いたしました。また、新たな産地開拓や中間物流を排除した直接買付による産地直送など、生鮮部門を中心に生産者様と共同で鮮度・品質の向上に取組んでまいりました。一部の商品においては、原料から調達した商品開発、海外における産地・供給先の開拓による直輸入商品の導入など、当社の独自化・差別化に繋がる品揃えを充実いたしました。

販売面につきましては、店舗における旬・主力商品の重点展開など販売力強化に注力し、商品面と両輪で「商品育成」を進めてまいりました。一方で、あらゆる年代層やライフスタイルを重視するお客さまからの支持拡大を図るべく、価格コンシャス強化の一環としてＥＤＬＰ（常時低価格販売）政策に注力いたしました。

また、導入から５年が経過した「ヤオコーカード」をベースとするＦＳＰ（フリークエント・ショッパーズ・プログラム）を活用し、ターゲットをより明確にした販促企画やマーケティングを展開いたしました。なお、当期末におけるヤオコーカード会員数は200万人を突破いたしました。

さらに、お客さま目線による従業員の接客意識の向上への取組みにも注力してまいりました。

【運営戦略】

作業工程の見直しをベースとした生産性向上モデルの水平展開を拡大する一方、セルフ精算レジ導入をはじめとするＩＴ化・機器導入、アウトソーシングによる業務効率化を重点的に推進してまいりました。

また、デリカ・生鮮センターの活用度を高め、店舗での作業負担の軽減とともに、製造小売としての機能強化により商品価値向上を図り、商品力の強化に努めてまいりました。

【育成戦略】

人材育成の基盤として社内に「ヤオコー大学」を開設し、入社１年目から５年目までの教育カリキュラムの体系的な整備を行ない、計画的な運用を開始いたしました。また、スリランカとベトナムから受け入れた外国人技能実習生は、店舗及びデリカ・生鮮センターに配属され活躍しております。

【出店・成長戦略】

新規出店につきましては、４月に浦和中尾店（埼玉県さいたま市）、千葉ニュータウン店（千葉県白井市）、10月に柏南増尾店（千葉県柏市）、１月に藤沢片瀬店（神奈川県藤沢市）、３月に浦和美園店（埼玉県さいたま市）、藤岡店（群馬県藤岡市）の６店舗を開設いたしました（平成29年３月31日現在154店舗）。また、既存店の活性化策として、12月に中之条店（群馬県吾妻郡中之条町）、２月に行田門井店（埼玉県行田市）、３月に岡部店（埼玉県深谷市）の３店舗においてスクラップ＆ビルドによるリニューアルを実施したほか、既存店10店舗について大型改装を実施いたしました。特に、旗艦店舗である川越南古谷店（埼玉県川越市）では、次世代の新店舗フォーマットづくりに向けたチャレンジを数多く採り入れております。

また、新規取組みとして農業事業の運営に着手いたしました。埼玉県熊谷市内に圃場を借り受け、10月より収穫を開始いたしました。朝収穫した野菜はただちに店舗へ配送され、店頭にて鮮度の高い状態で提供しております。

上記の結果、当事業年度における営業収益は343,061百万円（前期比5.4％増）、営業利益は14,520百万円（同4.8％増）、経常利益は14,214百万円（同5.0％増）、当期純利益は9,927百万円（同9.5％増）となり、28期連続の増収増益を達成いたしました。

なお、当社は、スーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(注)　「ミールソリューション」とは、お客さまの毎日の食事の献立の提案や料理のアドバイスなど食事に関する問題の解決のお手伝いをすること。
「価格コンシャス」とは、お客さまが買い易い値段、値頃（ねごろ）を常に意識して価格設定を行なうこと。
「ＦＳＰ（フリークエント・ショッパーズ・プログラム）」とは、ロイヤルカスタマーの維持拡大を図るための販売促進に関するマーケティング政策のことで、ポイントカード等でお客さまの購買データを分析して、個々のお客さまに最も適した商品・サービスを提供すること。
「セルフ精算レジ」とは、商品の登録をレジ係員が行ない、会計はお客さまに精算機で行なっていただくレジのこと。

② 会社の売上高の状況

（単位：百万円）

区分＼期別	前事業年度 平成27年 4 月 1 日から 平成28年 3 月31日まで		当事業年度 平成28年 4 月 1 日から 平成29年 3 月31日まで		
	売上高	構成比	売上高	構成比	前期比
		%		%	%
生鮮食品	107,633	34.6	113,677	34.7	105.6
デリカ食品	41,800	13.5	44,018	13.4	105.3
加工食品	83,800	27.0	87,955	26.9	105.0
日配食品	62,735	20.2	66,843	20.4	106.6
住居関連	11,949	3.8	12,366	3.8	103.5
小計	307,919	99.1	324,860	99.2	105.5
専門店	2,715	0.9	2,545	0.8	93.8
合計	310,634	100.0	327,406	100.0	105.4

(2) 設備投資等の状況

当事業年度における設備投資額は26,054百万円でありました。主たる内訳は、物流センター、デリカ・生鮮センター、新規出店及び既存店の改装に伴う建物及び土地の取得、店舗賃借のための差入保証金などであります。

(3) 資金調達の状況

当事業年度において、設備投資等の資金に充当するため、長期借入金33,800百万円を調達しました。

(4) 財産及び損益の状況

区　　分	平成25年度 第57期	平成26年度 第58期	平成27年度 第59期	平成28年度 第60期（当期）
営業収益（百万円）	263,015	295,883	325,441	343,061
営業利益（百万円）	10,796	12,360	13,850	14,520
経常利益（百万円）	11,213	12,599	13,539	14,214
当期純利益（百万円）	7,074	8,543	9,065	9,927
1株当たり当期純利益（円）	364.37	220.02	233.48	255.67
総資産額（百万円）	119,927	129,501	142,399	179,870
純資産額（百万円）	53,338	60,694	67,991	76,089
1株当たり純資産額（円）	2,747.38	1,563.13	1,751.10	1,959.66

（注）1　営業収益の金額は売上高と営業収入の合計額であります。
2　当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行なっております。第58期の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

(5) 対処すべき課題

次期における経営環境につきましては、将来への不安から個人消費が低迷するなか、景気は横ばいで本格的な回復は足踏みが続く一方、円安や原油高に伴う原材料価格や人材不足等に伴う建築コストの高止まりに加え、電気料金の増加が見込まれます。また、人材採用難と社会保険適用拡大に伴う働き方の変化による人件費の増加など、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

こうしたなか、次期は第８次中期経営計画の総仕上げとして、「スーパーではなく『ヤオコー』と呼ばれる存在へ」をメインテーマに、「圧倒的な商品づくり」、「機械化・ＩＴ化推進」、「人材が育つ仕組みづくり」、「首都圏ドーナツエリア（都心を中心とする20～40km圏内）でのシェアアップ」の４つの重点戦略を軸に取組んでまいります。

「ミールソリューションの充実」と「価格コンシャスの強化」をベースに、上記の取組みをより充実させることで、お客さまの「豊かで楽しい食生活」の実現を通して、商圏シェアの拡大を目指してまいります。

(6) 主要な事業内容（平成29年３月31日現在）

当社は、生鮮食品を中心に一般食品・日用雑貨等の販売を主体とするスーパーマーケット事業を行なっております。

平成29年３月31日現在、埼玉県を中心に154店舗のチェーン展開を行なっており、豊富な品揃えと食生活の提案で地域社会に貢献しております。

(7) 主要な営業所及び工場

（平成29年３月31日現在）

区　　分	所　　在　　地
本社	埼玉県川越市
店舗	埼玉県、千葉県、群馬県、東京都、茨城県、神奈川県、栃木県 （合計154店舗）
物流センター	埼玉県狭山市、千葉県船橋市、群馬県伊勢崎市、神奈川県横浜市
デリカ・生鮮センター	埼玉県東松山市
研修センター	埼玉県川越市

(8) 従業員の状況

（平成29年３月31日現在）

区　　分	当期末従業員数（名）	前期末比増減（名）	平 均 年 齢（歳）	平均勤続年数（年）
男　　性	2,432	162増	39.3	10.8
女　　性	488	44増	32.2	7.5
合計又は平均	2,920	206増	38.2	10.2

（注）　上記の他、パートナー社員（パートタイマー）及びアルバイト社員の期中平均雇用人員は10,354名（１日８時間換算）であります。

(9) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(10) 主要な借入先及び借入額

(平成29年３月31日現在)

借入先	借入金残高 (百万円)
株式会社武蔵野銀行	9,075
株式会社三井住友銀行	9,062
株式会社埼玉りそな銀行	9,041

(11) その他会社の現況に関する重要な事項

当社は、平成28年12月12日開催の取締役会において、神奈川県南部を中心にスーパーマーケット事業を営む株式会社エイヴイ及びエイヴイ開発株式会社（以下「エイヴイグループ」といいます。）の発行済株式全部を取得してエイヴイグループを完全子会社化することを決議し、同日、エイヴイグループの各株主との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

本株式譲渡契約に基づき、平成29年４月３日にエイヴイグループの発行済株式全部を取得いたしました。

これにより、当社は、平成29年度（第61期）より連結計算書類作成会社へ移行いたします。

2．会社の株式に関する事項（平成29年３月31日現在）

(1) 発行可能株式総数　54,634,000株

(2) 発行済株式の総数　40,013,722株（自己株式917,571株を含む）

(3) 株主数　9,695名

(4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
株式会社川野商事	7,679	19.64
有限会社川野パートナーズ	4,067	10.40
公益財団法人川野小児医学奨学財団	1,900	4.86
ヤオコー従業員持株会	1,332	3.41
株式会社武蔵野銀行	1,292	3.31
株式会社三井住友銀行	1,292	3.31
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	1,032	2.64
川野清巳	986	2.52
川野幸夫	851	2.18
川野光世	836	2.14

（注）持株比率は自己株式（917,571株）を控除して計算しております。
自己株式には、「株式給付信託」及び「役員向け株式交付信託」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式268,300株は含まれておりません。

(5) その他株式に関する重要な事項

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成28年２月12日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、従業員に対して当社株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託」制度（以下「本制度」という。）を導入いたしました。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みで、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付する制度であります。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行ないます。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　平成27年３月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を貸借対照表に計上しております。

なお、当事業年度末に資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額は998百万円、株式数は208,300株であります。

(取締役向け株式報酬制度)

当社は、平成28年６月21日開催の第59回定時株主総会決議に基づき、取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、「役員向け株式交付信託」制度（以下「本制度」という。）を導入いたしました。

本制度は、取締役に対して、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、信託を通じて当社株式を交付する制度であります。取締役に対し交付する株

式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行ないます。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　平成27年３月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を貸借対照表に計上しております。

なお、当事業年度末に日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額は282百万円、株式数は60,000株であります。

３．会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

（平成29年３月31日現在）

会社における地位	氏　　名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	川野幸夫	公益財団法人川野小児医学奨学財団理事長 一般社団法人日本スーパーマーケット協会会長
代表取締役社長	川野澄人	
代表取締役副社長	小林正雄	営業統括本部長
常務取締役	新井紀明	営業統括本部副本部長兼営業統括室長
常務取締役	上池昌伸	経営管理本部長兼経営企画室長兼人事総務本部長
取締役	反町裕	営業統括室副室長兼ヤオコーファーム担当部長
取締役	小澤三夫	営業企画部長兼商品戦略部長
取締役	石塚孝則	デリカ事業部長
取締役	戸川晋一	情報システム部長兼ロジスティクス推進部長
取締役	黒川重幸	エスケイホールディングス株式会社代表取締役 インクリース・プランニング株式会社代表取締役 ゴーフォーイット株式会社代表取締役 株式会社Ｐｒｅｓｉ社外取締役
取締役	矢野麻子	テントゥーフォー株式会社代表取締役社長
取締役	酒巻久	キヤノン電子株式会社代表取締役社長 株式会社富士通ゼネラル社外取締役
常勤監査役	若林孝雄	
監査役	深澤邦光	株式会社植木組社外取締役（監査等委員） 株式会社テクノリンク社外監査役 株式会社ハツガイ社外監査役 株式会社ＨＡＴＳＵＧＡＩ社外監査役
監査役	江崎覺夫	

（注）１　黒川重幸氏、矢野麻子氏、酒巻久氏は会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
２　深澤邦光氏、江崎覺夫氏は会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
３　監査役深澤邦光氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
４　当社は、取締役黒川重幸氏、矢野麻子氏、酒巻久氏、監査役深澤邦光氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
５　取締役矢野麻子氏の戸籍上の氏名は齊藤麻子であります。

(2) 当事業年度中の取締役及び監査役の異動

① 就任

イ 酒巻久氏は平成28年６月21日開催の第59回定時株主総会において新たに取締役に選任され、就任しました。

ロ 若林孝雄氏は平成28年６月21日開催の第59回定時株主総会において新たに監査役に選任され、就任しました。

② 退任

イ 若林孝雄氏は平成28年６月21日開催の第59回定時株主総会の終結の時をもって、辞任により取締役を退任しました。

ロ 大澤義正氏は平成28年６月21日開催の第59回定時株主総会の終結の時をもって、任期満了により監査役を退任しました。

ハ 千葉照實氏は平成28年８月29日に逝去され監査役を退任しました。

③ 当事業年度中の取締役の地位・担当等の異動

氏　　名	新　担　当	旧　担　当	異動年月日
新井　紀明	常務取締役営業統括本部副本部長 兼営業統括室長	常務取締役生鮮部長	平成29年２月15日
反町　　裕	取締役営業統括室副室長 兼ヤオコーファーム担当部長	取締役営業統括室長 兼ヤオコーファーム担当部長 兼都市型小型店事業担当部長 兼ブランド戦略担当部長	平成29年２月15日
小澤　三夫	取締役営業企画部長 兼商品戦略部長	取締役販売部長	平成29年２月15日
戸川　晋一	取締役情報システム部長 兼ロジスティクス推進部長	取締役営業企画部長 兼情報システム部長	平成29年２月15日

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役全員と会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第１項に定める額を責任の限度としております。

(4) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区　分	員　数	報酬等の総額	摘　要
取締役	13名	286百万円	（うち社外取締役３名　20百万円）
監査役	5名	27百万円	（うち社外監査役３名　12百万円）

（注）１　株主総会決議による取締役の報酬限度額は年額300百万円以内、監査役の報酬限度額は年額50百万円以内であります。

２　使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。

３　報酬等の総額には、当事業年度に係る取締役に対する役員賞与54百万円、役員退職慰労引当金の繰入額22百万円（取締役12名に対し22百万円、監査役４名に対し０百万円）及び株式報酬制度による役員株式給付引当金の繰入額32百万円（取締役９名（社外取締役を除く）に対し32百万円）が含まれております。
なお、平成28年６月21日開催の第59回定時株主総会において、役員退職慰労金を打ち切り支給することが決議されており、株式報酬制度については、上記(注)1に記載の報酬とは別枠で決議されております。

４　取締役及び監査役の報酬等の額は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、会社の経営成績及び各役員の職務の内容に応じた業績の評価等を勘案し、相当と思われる額としております。

(5) 社外役員に関する事項

① 取締役

イ 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役黒川重幸氏は、エスケイホールディングス株式会社、インクリース・プランニング株式会社、ゴーフォーイット株式会社の代表取締役を兼務しております。なお、当社とエスケイホールディングス株式会社、インクリース・プランニング株式会社、ゴーフォーイット株式会社との間には特別な関係はありません。

取締役矢野麻子氏は、テントゥーフォー株式会社の代表取締役を兼務しております。なお、当社とテントゥーフォー株式会社との間には特別な関係はありません。

取締役酒巻久氏は、キヤノン電子株式会社の代表取締役を兼務しております。なお、当社とキヤノン電子株式会社との間には特別な関係はありません。

ロ 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役黒川重幸氏は、株式会社Ｐｒｅｓｉの社外取締役を兼務しております。なお、当社と株式会社Ｐｒｅｓｉとの間には特別な関係はありません。

取締役酒巻久氏は、株式会社富士通ゼネラルの社外取締役を兼務しております。なお、当社と株式会社富士通ゼネラルとの間には特別な関係はありません。

ハ 社外取締役の当事業年度における主な活動状況

氏　　名	主　な　活　動　状　況
黒　川　重　幸	当期開催の取締役会15回のうち14回に出席し、主に金融及び不動産の専門的見地から助言・提言を行なっております。
矢　野　麻　子	当期開催の取締役会15回のうち14回に出席し、主にマーケティング及びブランディングの専門的見地から助言・提言を行なっております。
酒　巻　　久	平成28年６月就任後、当期開催の取締役会11回のうち８回に出席し、主に企業経営の観点から助言・提言を行なっております。

ニ 親会社または子会社から役員として受けた報酬等の額

該当事項はありません。

② 監査役

イ 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

該当事項はありません。

ロ 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況及び当社と当該他の法人等との関係

監査役深澤邦光氏は、株式会社植木組の社外取締役を、また株式会社テクノリンク、株式会社ハツガイ及び株式会社ＨＡＴＳＵＧＡＩの社外監査役を兼務しております。なお、当社と株式会社植木組との間に店舗建設工事の取引があり、当社と株式会社テクノリンク、株式会社ハツガイ及び株式会社ＨＡＴＳＵＧＡＩとの間には特別な関係はありません。

ハ 社外監査役の当事業年度における主な活動状況

氏　　名	主　な　活　動　状　況
深　澤　邦　光	当期開催の取締役会15回のうち全てに出席し、また、当期開催の監査役会17回のうち全てに出席し、主に税理士の専門的見地から助言・提言を行なっております。
千　葉　照　實	平成28年８月29日に逝去されるまで当期開催の取締役会７回のうち３回に出席し、また、当期開催の監査役会９回のうち４回に出席し、主に危機管理上の専門的見地から助言・提言を行なっております。
江　崎　覺　夫	当期開催の取締役会15回のうち全てに出席し、また、当期開催の監査役会17回のうち全てに出席し、主に食品衛生の専門的見地から助言・提言を行なっております。

二 親会社または子会社から役員として受けた報酬等の額

該当事項はありません。

５．会計監査人に関する事項

(1) 名称　　監査法人Ａ＆Ａパートナーズ

(2) 責任限定契約に関する事項

該当事項はありません。

(3) 報酬等の額

（単位：百万円）

	支　払　額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	35
当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	38

（注）１　監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算定根拠の適切性について検討を行なった上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をしております。
２　当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれら合計額を記載しております。

(4) 公認会計士法第２条第１項の業務以外の業務（非監査業務）の内容

当社は、会計監査人に対して公認会計士法第２条第１項の業務以外の業務である財務デュー・ディリジェンスに関する業務を委託しております。

(5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める事由に該当する状況にある場合は、監査役会は当該会計監査人の解任を検討し、解任が妥当と認められる場合には監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。

また、監査役会は、会計監査人の職務の執行状況や当社の監査体制等を勘案し、会計監査人の変更を必要と認める場合には、会計監査人の不再任に関する議案を株主総会に提出いたします。

6．株式会社の支配に関する基本方針

記載すべき事項はありません。

（注） 本事業報告に記載の金額は表示単位未満の端数を切り捨て、比率は表示桁数未満を四捨五入して表示しております。

計算書類

貸借対照表 (平成29年３月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		**(負債の部)**	
流動資産	**40,137**	**流動負債**	**47,151**
現金及び預金	22,386	買掛金	20,209
売掛金	2,905	１年内返済予定の長期借入金	8,033
商品及び製品	6,505	リース債務	220
原材料及び貯蔵品	98	未払金	1,857
前払費用	931	未払費用	7,639
繰延税金資産	1,404	未払法人税等	3,257
未収入金	4,098	預り金	674
預け金	1,108	前受収益	332
その他	698	賞与引当金	2,203
固定資産	**139,733**	商品券回収損引当金	36
有形固定資産	**114,305**	ポイント引当金	1,161
建物	46,518	その他	1,525
構築物	4,987	**固定負債**	**56,629**
車両運搬具	1	長期借入金	39,798
工具、器具及び備品	11,269	リース債務	3,234
土地	38,822	再評価に係る繰延税金負債	35
リース資産	1,535	退職給付引当金	2,600
建設仮勘定	11,170	株式給付引当金	801
無形固定資産	**4,073**	役員株式給付引当金	32
借地権	1,842	資産除去債務	3,332
ソフトウェア	1,871	預り保証金	4,992
リース資産	204	長期前受収益	279
その他	154	その他	1,522
投資その他の資産	**21,355**	**負債合計**	**103,781**
投資有価証券	492	**(純資産の部)**	
関係会社株式	35	**株主資本**	**80,933**
出資金	0	**資本金**	**4,199**
長期貸付金	108	**資本剰余金**	**4,573**
長期前払費用	1,839	資本準備金	3,606
前払年金費用	1,082	その他資本剰余金	966
繰延税金資産	2,990	**利益剰余金**	**74,516**
差入保証金	14,804	利益準備金	432
その他	0	その他利益剰余金	74,084
資産合計	**179,870**	別途積立金	63,580
		繰越利益剰余金	10,504
		自己株式	**△2,357**
		評価・換算差額等	**△4,843**
		その他有価証券評価差額金	167
		土地再評価差額金	△5,011
		純資産合計	**76,089**
		負債純資産合計	**179,870**

損益計算書（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額	
売上高		**327,406**
売上原価		**235,996**
売上総利益		**91,410**
営業収入		
物流センター収入	10,470	
不動産賃貸収入	5,014	
その他の営業収入	169	**15,654**
営業総利益		**107,064**
販売費及び一般管理費		**92,544**
営業利益		**14,520**
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	107	
その他	111	**218**
営業外費用		
支払利息	498	
その他	26	**524**
経常利益		**14,214**
特別利益		
固定資産売却益	1	
賃貸借契約違約金収入	29	
関係会社株式売却益	2,218	**2,249**
特別損失		
固定資産除却損	93	
減損損失	2,169	
その他	51	**2,314**
税引前当期純利益		**14,149**
法人税、住民税及び事業税	5,222	
法人税等調整額	△1,000	**4,221**
当期純利益		**9,927**

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年５月15日

株式会社　ヤオコー
取締役会御中

監査法人Ａ＆Ａパートナーズ
指定社員 業務執行社員　公認会計士　木　間　久　幸　㊞
指定社員 業務執行社員　公認会計士　佐　藤　　禎　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社ヤオコーの平成28年４月１日から平成29年３月31日までの第60期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、株式会社エイヴイ及びエイヴイ開発株式会社を完全子会社化するため、平成29年４月３日付で株式会社エイヴイ及びエイヴイ開発株式会社の発行済株式全部を取得した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第60期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査役監査の基準に準拠し、当期の監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2．監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人A&Aパートナーズの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月22日

株式会社ヤオコー監査役会

常勤監査役　若林孝雄　㊞

社外監査役　深澤邦光　㊞

社外監査役　江崎覺夫　㊞

（注）社外監査役千葉照實は、平成28年8月29日に逝去されましたので、本監査報告書の署名押印はいたしておりません。

以　上

株主総会参考書類

議案及び参考書類

第１号議案　剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、株主の皆様への安定配当の維持及び適正な利益還元とともに、今後の経営基盤の一層の強化と積極的な事業展開を図るための内部留保の確保などを総合的に勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

１．期末配当に関する事項

第60期期末配当につきましては、１株につき27円50銭とさせていただきたいと存じます。

なお、昨年12月に中間配当金として１株につき22円50銭お支払いいたしておりますので、期を通じまして１株につき５円増配の50円となります。

(1) 配当財産の種類
金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその金額
当社普通株式１株につき金27円50銭
総額　1,075,144,153円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日
平成29年６月28日

２．その他の剰余金の処分に関する事項

(1) 減少する剰余金の項目とその額
繰越利益剰余金　7,900,000,000円

(2) 増加する剰余金の項目とその額
別途積立金　7,900,000,000円

第２号議案　取締役12名選任の件

取締役全員（12名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役12名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式数
1	川野幸夫（かわの ゆきお） （昭和17年４月25日生）	昭和44年１月　㈲八百幸商店入社　営業部長 昭和49年３月　㈲八百幸商店を改組し、 ㈱ヤオコー設立　取締役 昭和49年10月　当社専務取締役 昭和56年５月　当社代表取締役 昭和60年１月　当社代表取締役社長 平成19年６月　当社代表取締役会長（現任） （重要な兼職の状況） （公財）川野小児医学奨学財団理事長 （一社）日本スーパーマーケット協会会長 （選任理由） 同氏は、長年にわたって経営に参画し、当社経営全般ならびに流通業界全般に関する幅広い知見を有しているとともに、代表取締役会長として経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を果たしているため、引き続き取締役候補者としております。	851,202株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式数
2	川野 澄人（かわの すみと） （昭和50年10月27日生）	平成13年 4 月　当社入社 平成21年 1 月　当社グロッサリー部長 平成21年 6 月　当社取締役グロッサリー部長 平成21年12月　当社取締役経営改革推進本部副本部長 兼グロッサリー部長 平成23年 3 月　当社取締役経営改革推進本部副本部長 兼営業統括本部副本部長 平成23年 6 月　当社常務取締役経営改革推進本部副本部長 兼営業統括本部副本部長 平成24年 2 月　当社代表取締役副社長 平成25年 4 月　当社代表取締役社長（現任） （重要な兼職の状況） ㈱エイヴイ代表取締役 （選任理由） 同氏は、当社において商品部門、営業部門等での業務経験を経て、代表取締役社長として経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を果たしているため、引き続き取締役候補者としております。	746,072株
3	小林 正雄（こばやし まさお） （昭和26年11月29日生）	昭和52年 3 月　当社入社 平成 6 年 6 月　当社取締役販売部長 平成16年 5 月　当社常務取締役販売部長 平成18年 3 月　当社常務取締役営業統括本部副本部長 兼販売部長 平成20年 3 月　当社常務取締役営業統括本部長 平成21年 6 月　当社専務取締役営業統括本部長 平成26年 3 月　当社代表取締役副社長営業統括本部長（現任） （選任理由） 同氏は、当社において販売部門、営業部門等での業務経験を経て、代表取締役副社長として経営の重要事項の決定及び営業部門全般における業務執行の監督等に十分な役割を果たしているため、引き続き取締役候補者としております。	32,380株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式数
4	新井紀明 (昭和30年5月4日生)	昭和54年 3 月　当社入社 平成19年 3 月　当社販売部副部長 平成20年 6 月　当社取締役販売部副部長 平成21年 3 月　当社取締役販売部長 平成23年 3 月　当社取締役生鮮部長 平成25年 6 月　当社常務取締役生鮮部長 平成29年 2 月　当社常務取締役営業統括本部副本部長兼営業統括室長（現任） (選任理由) 同氏は、当社において販売部門、商品部門等での業務経験を有しており、常務取締役として経営の重要事項の決定及び営業部門全般における業務執行の監督等に十分な役割を果たしているため、引き続き取締役候補者としております。	4,400株
5	上池昌伸 (昭和39年5月5日生)	平成17年 1 月　当社入社 平成20年 4 月　当社開発本部長兼開発統括部長 平成20年 6 月　当社取締役開発本部長兼開発統括部長 平成25年 4 月　当社取締役経営管理本部長兼経営企画室長兼人事総務本部長 平成25年 6 月　当社常務取締役経営管理本部長兼経営企画室長兼人事総務本部長（現任） (選任理由) 同氏は、当社において開発部門、経営管理部門等での業務経験を有しており、常務取締役として経営の重要事項の決定及び主に経営企画、財務、人事、総務部門における業務執行の監督等に十分な役割を果たしているため、引き続き取締役候補者としております。	5,100株
6	小澤三夫 (昭和39年4月16日生)	平成元年 9 月　当社入社 平成22年 3 月　当社ミールソリューション部長 平成23年 3 月　当社販売部長 平成24年 6 月　当社取締役販売部長 平成29年 2 月　当社取締役営業企画部長兼商品戦略部長（現任） (選任理由) 同氏は、当社において販売部門、営業企画部門等での業務経験を有しており、取締役として経営の重要事項の決定及び主に営業企画、商品開発部門における業務執行の監督等に十分な役割を果たしているため、引き続き取締役候補者としております。	6,900株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式数
7	石塚孝則 （昭和48年11月5日生）	平成８年４月　当社入社 平成24年２月　当社営業統括室長兼商品開発担当部長 平成24年10月　当社営業統括室長兼商品開発担当部長兼業務推進担当部長 平成25年２月　当社営業統括室長兼業務推進担当部長 平成27年４月　当社デリカ事業部長 平成27年６月　当社取締役デリカ事業部長（現任） （選任理由） 同氏は、当社において営業部門、商品部門等での業務経験を有しており、取締役として経営の重要事項の決定及び主にデリカ事業部門における業務執行の監督等に十分な役割を果たしているため、引き続き取締役候補者としております。	2,164株
8	戸川晋一 （昭和49年１月３日生）	平成25年３月　当社入社 平成25年５月　当社営業企画部副部長 平成26年３月　当社営業企画部長 平成27年３月　当社営業企画部長兼情報システム部長 平成27年６月　当社取締役営業企画部長兼情報システム部長 平成29年２月　当社取締役情報システム部長兼ロジスティクス推進部長（現任） （選任理由） 同氏は、当社において営業企画部門、システム部門、物流・資材調達部門等での業務経験を有しており、取締役として経営の重要事項の決定及び主にシステム、物流・資材調達部門における業務執行の監督等に十分な役割を果たしているため、引き続き取締役候補者としております。	769株
※9	八木橋博亮 （昭和40年12月６日生）	平成20年10月　当社入社 平成24年10月　当社店舗開発部第四開発担当部長 平成25年２月　当社店舗企画部長 平成28年２月　当社開発本部長（現任） （選任理由） 同氏は、当社において店舗設計部門、店舗開発部門等での業務経験を有しており、経営の重要事項の決定及び主に店舗開発部門における業務執行の監督等に適任であると判断し、新たに取締役候補者としております。	400株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式数
10	黒川 重幸（くろかわ しげゆき） （昭和30年４月16日生）	昭和54年４月　野村證券㈱入社 平成20年10月　同社常務執行役員ファイナンシャル・マネジメント本部担当 平成21年４月　野村不動産㈱取締役兼常務執行役員法人カンパニー法人営業担当 平成25年４月　同社取締役兼専務執行役員法人営業本部長 平成26年４月　同社代表取締役兼専務執行役員法人営業本部長 平成27年４月　同社顧問 平成27年６月　当社取締役（現任） 平成27年７月　エスケイホールディングス㈱代表取締役（現任） 平成27年７月　インクリース・プランニング㈱代表取締役（現任） 平成28年７月　㈱Ｐｒｅｓｉ社外取締役（現任） 平成28年９月　ゴーフォーイット㈱代表取締役（現任） （重要な兼職の状況） エスケイホールディングス㈱代表取締役 インクリース・プランニング㈱代表取締役 ゴーフォーイット㈱代表取締役 ㈱Ｐｒｅｓｉ社外取締役 （選任理由） 同氏は、金融及び不動産業界における経営者としての実績、見識が高く評価されており、当社の経営事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を果たしているため、引き続き社外取締役候補者としております。	200株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式数
11	矢野 麻子（やの あさこ） （昭和43年1月21日生）	平成 2 年 4 月　メルセデス・ベンツ日本㈱入社 平成 9 年 9 月　㈱ボストン コンサルティング グループ入社 平成12年 3 月　ルイ・ヴィトン ジャパン㈱入社 平成14年 6 月　㈱セリュックス　COO（最高執行責任者） 平成20年10月　㈱ドラマティック代表取締役社長 平成26年 5 月　テントゥーフォー㈱代表取締役社長（現任） 平成27年 6 月　当社取締役（現任） 平成27年 8 月　㈱コギト・エデュケーション・アンド・マネジメント取締役 （重要な兼職の状況） テントゥーフォー㈱代表取締役社長 （選任理由） 同氏は、マーケティング及びブランディングにおける経営者としての実績、見識が高く評価されており、当社の経営事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を果たしているため、引き続き社外取締役候補者としております。	- 株
12	酒巻 久（さかまき ひさし） （昭和15年3月6日生）	昭和42年 1 月　キヤノンカメラ㈱（現キヤノン㈱）入社 昭和62年 1 月　同社システム事業部長 平成 元 年 3 月　同社取締役 平成 8 年 3 月　同社常務取締役 平成11年 3 月　キヤノン電子㈱代表取締役社長（現任） 平成27年 6 月　㈱富士通ゼネラル社外取締役（現任） 平成28年 6 月　当社取締役（現任） （重要な兼職の状況） キヤノン電子㈱代表取締役社長 ㈱富士通ゼネラル社外取締役 （選任理由） 同氏は、企業経営者としての実績、見識が高く評価されており、当社の経営事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を果たしているため、引き続き社外取締役候補者としております。	- 株

（注）1. ※印は新任取締役候補者です。
2. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 取締役候補者黒川重幸氏、矢野麻子氏及び酒巻久氏は、いずれも社外取締役候補者であります。なお、当社は３氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。
4. 当社は、黒川重幸氏、矢野麻子氏、酒巻久氏との間で、会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任限度額は、会社法第425条第１項に定める最低責任限度額としております。３氏の就任が承認された場合、当社は３氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。
5. 黒川重幸氏及び矢野麻子氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって２年になります。また、酒巻久氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって１年になります。
6. 矢野麻子氏の戸籍上の氏名は齊藤麻子です。

第３号議案　監査役１名選任の件

監査役千葉照實氏が平成28年８月29日に逝去され退任されましたので、監査役１名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、候補者佐藤幸夫氏の任期は、当社定款の規定により退任された監査役千葉照實氏の任期が満了する時までとなります。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

氏　　名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
佐藤幸夫 (昭和29年１月27日生)	平成21年10月　川口警察署長 平成23年３月　埼玉県警察本部地域部長 平成24年３月　埼玉県警察本部生活安全部長 平成25年３月　埼玉県警察本部総務部長 平成26年３月　退官 (選任理由) 同氏は危機管理等の専門的な見識があり、豊かな経験を当社の監査に反映していただくため、新たに社外監査役候補者としております。	- 株

(注) 1. 監査役候補者佐藤幸夫氏は、新任候補者であります。
2. 監査役候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。
3. 監査役候補者佐藤幸夫氏は社外監査役候補者であります。
4. 社外監査役候補者が過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与していない者であるときは、当該経営に関与したことがない候補者であっても社外監査役としての職務を適切に遂行することができると判断した理由について
佐藤幸夫氏は危機管理等の専門的な見識と豊かな経験から、主に防犯対策及び当社が受ける犯罪の対応策に関わる助言をいただけること、また、経営に関する見識を有しているため、社外監査役としての職務を適切に遂行することができると判断いたします。
5. 監査役候補者佐藤幸夫氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で、会社法第425条第１項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。

以　上

株主総会ご案内図



開催日時

平成29年6月27日（火曜日）
午前10時開会（受付開始 午前9時）

開催場所

川越プリンスホテル 3階
ダイヤモンド

埼玉県川越市新富町１－22

電話 049－227－1111

※第２会場も用意しており、状況によりご案内させていただきます。

交通のご案内

西武新宿線	「本川越駅」	直結
東武東上線	「川越市駅」	徒歩約７分
ＪＲ川越線 東武東上線	「川越駅」	徒歩約10分

株式会社 ヤオコー

埼玉県川越市脇田本町１番地５

http://www.yaoko-net.com/

UD FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

VEGETABLE OIL INK